

議長定例記者会見 会見録

日時：平成25年3月6日13時00分～

場所：全員協議会室

1 発表事項

議員報酬及び政務調査費にかかる措置について

2 質疑項目

発表事項に対する質疑について

地方公務員の給与削減について

発表事項に対する質疑について（再）

予算執行制度について

議会の情報発信について

企業誘致の新しい仕組みについて

1 発表事項

議員報酬及び政務調査費にかかる措置について

（議長）それでは、ただ今から、3月の議長定例記者会見を開催させていただきます。本日は、議員報酬及び政務調査費の減額措置ならびに「三重県政務調査費の交付に関する条例」の改正などにつきまして、私の方から改めてご報告をさせていただきます。まず初めに、議員報酬及び政務調査費の減額措置についてであります。ご承知のとおりであります。三重県議会では、本年3月まで議員報酬については月額7.8%、それから政務調査費につきましては20%を減額するという措置を実施しているわけであり、この措置が3月末で終了することから、4月以降の対応について各会派で検討いたしておりましたが、2月20日の代表者会議において、お手元に配付いたしました資料のとおり、本年4月から平成26年3月までの1年間、引き続き、現行どおりの減額措置を実施することを決定し、2月27日の本会議で関係条例の改正案を可決いたしました。これは依然として社会経済情勢や県の財政状況が厳しいことを考慮したものでありまして、議員報酬については、現在の措置と同様に一般職の国家公務員にならって実施するものであり、政務調査費につきましても、会派分から減額する措置を継続することとしたものでございます。なお、議員報酬と政務調査費を合わせた減額は、1年間で7,860万余りということになります。次に、地方自治法の改正に伴う「三重県政務調査費の交付に関する条例」の改正などについてであります。4月以降、政務調査費から政務活動費に制度が変わるわけですが、これに伴う条例やガイドラインの見直しに

については、昨年9月に設置しました「議員報酬及び政務調査費に関する検討ワーキンググループ」において公開の場で検討されてきました。そのうち条例につきましてはワーキンググループから報告された改正素案に基づく改正案を同じく公開の代表者会議で決定し、2月27日の本会議で減額措置と合わせて可決いたしました。また、ガイドラインにつきましては、全国都道府県議会議長会から示された政務活動費の考え方なども踏まえて検討されておりまして、3月8日の代表者会議でワーキンググループから改正案が報告される予定でございます。地方自治法や条例に「使途の透明性の確保」が明記されるなど、県民の皆様に対しまして説明責任を果たすことが求められていることから、ワーキンググループからの報告をもとに代表者会議で十分に議論をしてみたいと、こんなふうに思っております。報告は以上でございます。

2 質疑応答

発表事項に対する質疑について

(質問) 政務活動費に変更になるにあたってのガイドラインの見直しなんですけれども、現在の進捗状況みたいなものを、途中経過みたいなことは聞かれますでしょうか。進捗状況、途中経過、方針みたいなものというのは。

(議長) 現在、各会派で議論をさせていただいておりまして、それを元に改正案といえますか、議論をさせていただいてそれを代表者会議にあげていただくということでもありますので、もう一両日中に出てくると思っております。

(質問) 議員報酬と政務調査費のそれぞれ7.8%、20%の根拠をもう一度お願いできますか。根拠、理由、このパーセンテージになった理由っていうのを。

(議長) 理由ですか。理由は先ほど申しましたとおり、現下の経済状況厳しき折からですね、継続してこの数字でもう1年間いこうと、こういうことあります。

(質問) 前の前は10%でしたけども、議員報酬のカットの幅、それに戻そうとかですね。あと、なんで政務調査費20%なのかっていうその理由っていうのはどうなんでしょう。

(議長) 20%の理由ですか。副議長どうでしたかね。

(副議長) 数字というのは、それぞれの思いで議論をして最終的に落ち着けるものでございますので、各会派でいろんな経過の中では思いがあったと思うん

ですけれども、議長同席の上、代表者会議でこの7.8%で決めていただいたことですから。理由って、じゃあ10は何の理由なんだ、30は何の理由なんだって難しいですやろ。それぞれの会派の落としどころの数字ということになりますし、それは去年もうすでに議長1年目の時に決めていただいたのが、世の中が大きく変わっていないから、そのまま継続しようということで今回も継続されたというふうに私は理解しています。

(質問)報酬の方で7.8%継続を決めましたけれども、これを10%にするというのは考えなかったんですか。

(議長)ごめんなさい。もうちょっと大きい声で言っていただくとありがたいんですがね。

(質問)これまでの流れですと、10%カットがあって、それが7.8%カットに前回変わって、今回7.8%のまま継続ということですから、これを引き下げ幅をまた10%に戻すというそういう議論は、考えはなかったんですか。

(議長)あんまりですね、そのパーセントで、先ほども副議長が言われたようにですね、理由付けがあっただけという数字が出てきたということ、また、活発なそれによってですね、議論がされたかということそうではありません。継続して前年度と一緒にやっていこうということで合意しましたので、それについてのですね、理由は先ほど言いましたようにですね、経済状況厳しい折、県財政厳しい折から継続してやっていこうということですから、理由はそういうことですよね。

(副議長)10%のときはあくまでも歳費としていただいたものを東北へ拠出するためにということでわれわれやったわけですし、今回の7.8%、これは24年度も25年度もそれぞれ歳費を減額措置するということですから、ちょっと趣きなり、考え方が異なりますから、なんで10%やったのにまた10%にせんのやという理屈にはならないと思います。

(質問)議長と副議長にお伺いいたします。今回は7.8%議員報酬カットすることで合意なされたわけですが、これを元に戻すためにどのような条件を整えればもとに戻るのか、2人の御所見をお願いしたいんですけれども。

(議長)まず、県財政がですね、健全な方向に向かっていく、ですから、税金が増えていくということが、取りも直さずですね、その方向へ一歩近づいてい

くんじゃないかなというふうに思います。

(質問) 副議長、お願いできますでしょうか。

(副議長) はい、結局は経済状況ですよね。大きく変わらなければ、26年度もまた同じような議論をして結論を得るということになるんじゃないかと思えますし、7.8%のできた一つの、すべてではありませんけれども、一つの要因として国の公務員の7.8%というのは決して少なからぬ影響はありますから、そこら辺の動きも視野に入るかもしれませんね。来年度の今頃の議論に。

地方公務員の給与削減について

(質問) 7.8%ですね、国は地方公務員にも削減を求めていますけど、そのことに関してお考えを聞きたいのですが。国が国家公務員と同様に地方にも求めるということに対して。そのことを議長はどう思われますか。

(議長) どういうふうに思うということですか。これはだから先ほども一緒のように言ってますが、昨年度7.8と国が決めましたから……

(質問) 違うんです。このこととまた違って、それは公務員の7.8と一緒に議員さんされるわけですけど、政府は一般の職員に対して国家公務員と同じように地方公務員にも7.8%減額を求めていますよね、国がそういうことを地方に求めることに対して……

(議長) そういうことですか、私はこの件に関しては全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会もそうですし、全国市長会、全国町村会もそうですけど、国が地方に対してですね、公務員の方の給料を下げてくれということは、これは少し地方交付税の主旨からいってもですね、違うんじゃないかなというふうにも思ってますし、全国知事会の山田会長なんかですね、厳しく国に対して、われわれ全国都道府県議会議長会もそうですけど、物申してきました。なぜならば、地方はですね合併をし、なおかつ職員の方々の減もして努力をしてきたと、それになおかつ給料だって減らしてきたわけですよ。今回国が7.8をやったからといってね、地方もその分下げろというのは少し筋違いじゃないかなということは地方六団体としても言ってきたし、われわれ三重県の知事も全国知事会を通じてですね、物申してきたとこういうことであります。

発表事項に対する質疑について（再）

（質問）議員報酬の件でもう一度質問なんですけど、こういうふうに毎年毎年特例で削減するというのは各地あるんですけど、特例が毎年続くようになると本則の方を変えたらいいんじゃないかという議論もあるかと思うんですけど、毎年附則の改正で対応していくとか、考え方をお伺いしたいんですけど。

（議長）本則はまさに会社でいう就業規則みたいなものでね、憲法みたいなものですよ、ここを経済状況が変わるごとにですね、元へ戻したり、また減額したりということはこれは良くないと。基本は基本としておきながら、その時の経済状況に合わせてわれわれが努力すべきところは努力しながらですね、また、状況が変わった場合には先ほども言いましたように、元に戻そうと、こういうことがあるかもわかりませんので、条例は本則はいろわないと、こういう基本的な認識が各それぞれの議員、また会派にあると思います。

予算執行制度について

（質問）予算とも関連するんですけども、今回国が10兆円の補正予算をもって、本来的には平成24年度の予算なんですけど、事実上25年度スタートで、公共事業に関して使ってもいいということになりました。国の予算、地方の予算も含めて、基本的には原則単年度で使い切ることが求められているんですけど、これが全国的にとりわけ被災地などを中心に回っていかないという現状があります。そのあたりの予算執行制度に関して議長、副議長どのように変えるべきなのか、現状でいいのかということも含めて何かアイデアなどあれば教えていただきたいのですが。

（議長）私もそのへんのところをですね、教えてもらいたいぐらいです。いったんですね、もちろん選挙が12月16日にあって、それから本予算までの間に時間が少ない、そこへ思い切った大型補正ということでもありますから、なかなかですね、用途に対しての事業展開というのが短い時間でできるかといったらできません。ですからまあいったんですね、基金へ繰り入れたりですね、いろんなことをしながら次年度の本予算と合わせた15ヶ月予算と、こういうことにならざるを得ないのかなというふうに思いますが、ただ、事業の中で緊急という名のついている事業なんかについてはですね、緊急とはいいながらなかなか執行できないという、これはもう行政の仕組みがそういう仕組みである以上、何かうまい方法はないのかなということは私自身も感じております。

（質問）副議長いかがですか。

(副議長)朝日さんが先日記事にしていましたよね、現場の声も含めて。あれがやっぱり大きな、その内容のとおりだと思えますよ。だから今回、昨日ですね、先議で、一応補正予算の公共系は可決をして、本来でしたら26日の採決になるわけですが、20日ぐらい早く議決をしたことで少しでも早く事業執行の段取りが整えてもらえるんだらうと期待をし、新年度内ですね、明許繰り越しになっちゃいますから、新年度内に事業が終わるようにと。ただ、おそらくいろんなところで、その期間内にするためには無理もすると思えます。そこら辺はやはり制度上の問題ですから、もう少し年度主義というのを国として考えてほしいなと私は思いますね。

議会の情報発信について

(質問)議会の情報発信の件なんですけど、6階の記者控室というのは役に立ってるんですか。

(議長)議会の広報・・・

(質問)6階にですね、記者控室がありますけども、最上階、この議事堂の最上階に記者控室がありますけども、そこはあまり使わないんですけども、議会の情報発信に役に立ってますか。

(議長)私もね、あまり行ったこと無いんですよ。ですので有効的な活用って言われても、なかなか答えようがないんですが、どういうふうな形にすればいいんでしょうか。

(質問)県民の財産ですから、無駄に放置、無駄にしておくというのはあまり良くないと思えますけども。

(議長)一度、そういう、記者さんからご提案があったということは受け止めさせていただいて、事務局ともまた相談させていただきたいと思えます。東京都議会みたいな、ああいう一般の人たちも上れてというようなそういうこと、こうイメージあるわけですか。そうでもない。

(質問)本庁舎の方に記者室がありますから、だぶってますから、という主旨なんですけども。

(副議長)記者クラブの方からすれば、記者の方から見れば、私たちは使いませんから必要ないですよという提案ですか、意見ですか。

(質問) まあそれはもう、私個人的には必要ないですけども。

(副議長) なるほど。参考にさせていただきます。

企業誘致の新しい仕組みについて

(質問) 昨日の議会の中で、企業誘致に関する質問とかがあって、今日の知事の定例会見の中でマイレージ制度の導入ということが発表されましたけれども、そういった制度に関して議長と副議長、それぞれ何か受け止め方、お考えなどありましたらお願いいたします。

(議長) 企業が進出しやすいようにですね、利便性、利便を図るということはどうしてもいいことだし、それによってますますですね、三重県に企業が立地してもらおうということはいいいことだと思いますね。行政側からじゃなくて企業側から見た、いわゆる事業者側から見たですね、進出ということを考えたら、当然受け入れ側としてもその人たちに対して利便を図るというのはこれは大事なことだというふうに思いますので、知事の提案というのはいいいことじゃないでしょうか。と思いますけど。

(副議長) あのマイレージ制度というのはおそらく初めての取り組みだと思うんですよ。シャープのように90億とか、ああいう大きなのはなかなかありませんけども、これから地元なり県外の中小さんが三重県に立地をしたいねと考えたときにも、5億以下やったら何にももらえへんというのがほとんどの例だったわけですけども、そういう小規模投資をしてって、それをマイレージとして蓄積したら一定の支援がもらえるという制度は、僕は評価しますけどね。

(以 上) 13時20分 終了